

Sustainability Strategy

- 024 日立グループサステナビリティ戦略「PLEDGES」
- 030 サステナビリティ戦略マネジメント体制
- 032 エンゲージメントおよびリーダーシップ
- 034 「2024中期経営計画」におけるサステナビリティ実績

日立グループ サステナビリティ戦略「PLEDGES」

経営計画「Inspire 2027」では、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献し、持続的に成長することをめざす姿として掲げています。その実現に向けて、サステナブル経営の深化を進めるにあたり、Inspire 2027において、新たな日立グループサステナビリティ戦略フレームワーク「PLEDGES」を策定しました。

サステナブル経営の深化に向けて

日立グループは、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という創業以来の企業理念に基づき、115年を超える歴史の中で、社会が直面する課題の解決に取り組んできました。Inspire 2027においても、その理念に基づき、社会課題に寄り添い、これまで以上にIT、OT、プロダクトの強みを活かし、社会への価値創出ならびに企業価値の向上をめざしています。日立グループの持続的成長のための次なるステージへ向けて、サステナビリティを経営戦略の中核に据えた「サステナブル経営」の深化をめざし、グループ全体で取り組んでいくサステナビリティ戦略「PLEDGES」を策定しました。

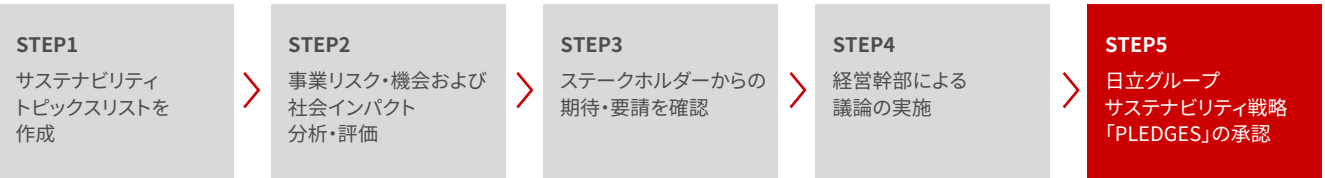
サステナビリティ戦略「PLEDGES」の策定プロセス

STEP1 サステナビリティトピックスリストの作成

日立を取り巻く事業環境やサステナビリティに関する社会状況を踏まえ、ESRS (European Sustainability Reporting Standards : 欧州サステナビリティ報告基準) やSASB(Sustainability Accounting Standards Board : サステナビリティ 会計基準審議会) 等を含む国際的なサステナビリティに関する基準を参照しながら、サステナビリティトピックスリストを作成しました。

STEP2 事業リスク/機会および社会インパクト (IRO) の分析・評価

サステナビリティトピックスリストを用いて、事業部門にてそれぞれの事業特性・バリューチェーンを考慮した事業リスク/機会ならびに日立の事業活動が社会へ与え得るインパクトの分析・評価を、グループ共通の基準に基づき実施しました。事業部門による分析・評価結果をもとに、トピックごとに事業リスク/機会および社会インパクトスコアを算出し、日立グループとして優先的に取り組むべきIRO領域を可視化しました。



STEP3 ステークホルダーからの期待・要請を確認

事業部門による分析・評価を通じて可視化した日立グループが取り組むべきIRO領域の妥当性を確認するために、国内外の機関投資家、国際機関、NGO等10社/組織とのダイアログを実施し、ステークホルダーからの期待や要請、または検討から漏れている観点がないかを確認しました。

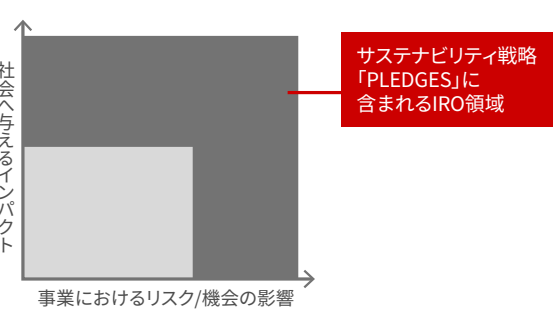
STEP4 経営幹部による議論の実施

日立グループの経営方針や戦略を踏まえた中長期的な視点から、執行役社長兼CEO、Chief Sustainability Officer、Chief Risk Management Officer等の経営幹部を含めたマネジメントによる議論を実施しました。

STEP5 サステナビリティ戦略「PLEDGES」の策定・承認

IRO領域を7つの戦略の柱 (Planet、Leadership、Empowerment、Diverse perspectives、Governance、Engagement、Sustainability for all) として整理し、それぞれのめざす姿・KPI/目標を定め、Inspire 2027における日立グループのサステナビリティ戦略「PLEDGES」として、経営会議・取締役会にて報告・承認されました。

日立グループが取り組むべきIRO領域の考え方



IRO分析・評価基準の考え方

	評価基準	考え方
リスク／機会	Magnitude (度合い)	事業におけるリスクあるいは機会の事象が起きた際に自社が受ける影響の度合い
	Likelihood (発生可能性)	事業におけるリスクあるいは機会の事象が起きる発生可能性
社会インパクト	Scale (影響度)	社会へ与え得るプラスあるいはマイナスのインパクトが起きた際の影響度
	Scope (影響の範囲)	社会へ与え得るプラスあるいはマイナスのインパクトが起きた際の影響範囲
	Irremediable (修繕可能性)	社会へ与え得るマイナスのインパクトが起きた際の修繕可能性
	Likelihood (発生可能性)	社会へ与え得るプラスあるいはマイナスのインパクトが起きた際の発生可能性

事業リスク/機会および社会インパクト (IRO) 領域

テーマ	IRO領域		IROが現れる時期	バリューチェーン
脱炭素	リスク	気候変動に関する規制強化による、収益悪化のリスク(政策および法規制) 各国における炭素税等のカーボンプライシングの導入等の規制強化が進んだ場合、事業コストが増加する可能性がある	短～長期	自社
	リスク	気候変動への取り組み姿勢が不足していると見られた場合のレピュテーション 毀損のリスク(市場・評判) 日立は気候変動に関する目標を設定し定期的に更新しているが、その目標が達成できない場合や、サステナビリティレポートなどを通じた情報開示の活動の質が落ちる/途絶えてしまう場合、投資家や社会からの企業の評価・評判が損なわれるリスクがある	短～長期	自社
	リスク	気候変動における物理的リスクによる、収益悪化リスク 気候変動の影響と考えられる気象災害、例えば台風や洪水などの激化(急性リスク)や、長期的な気温上昇・熱波など(慢性リスク)により、事業の中断や、サプライチェーン寸断による調達の遅れが発生する可能性がある	短～長期	上流、自社、下流
	機会	気候変動の緩和および適応に貢献する製品・ソリューションによる事業機会 気候変動の緩和および適応への貢献が期待できる革新的な製品・サービスの提供拡大による、事業機会の拡大可能性がある	短期	上流、自社、下流
	社会インパクト(プラス)	社会全体の気候変動の緩和および適応へ貢献 環境に配慮した製品・サービスの提供、脱炭素化に向けたエネルギー転換、安全で快適かつクリーンな移動手段の提供、そしてデジタル技術を活用したシステム効率や稼働率の向上など、グリーントランスフォーメーション(GX)に向けた多様な取り組みを通じてバリューチェーン全体における脱炭素化を進めることで、社会の気候変動の緩和および適応への貢献につながる可能性がある	短期	上流、自社、下流
	社会インパクト(マイナス)	社会全体の気候変動の加速 日立は、エネルギーを使ってお客さまに価値を提供する製品が多く、この積み上げで製品使用時のGHG排出量が多い原因となっている。製品使用時のGHG排出量は、世界の気候変動の一因となっている可能性がある。製品使用時のGHG排出量をはじめとしたバリューチェーンのGHG排出量を削減しない場合、さらに気候変動が加速する可能性がある	短期	下流

テーマ	IRO領域		IROが現れる時期	バリューチェーン
サーキュラーエコノミー	機会	環境・ライフサイクルを考慮した製品/ソリューションによる事業機会拡大の可能性 環境・ライフサイクルを考慮した製品/ソリューション(長寿命化・リカーリングビジネスの拡大など)への対応による事業機会拡大の可能性がある	中期	自社、下流
	社会インパクト(マイナス)	社会の資源の枯渇 製品設計、調達、ビジネスモデル全体の変革を通じてサーキュラーエコノミーへの移行を進めなかった場合、資源の枯渇につながる可能性がある	中期	上流、自社、下流
ネイチャーポジティブ	社会インパクト(マイナス)	気候変動や水使用などによる生態系の毀損 気候変動の加速や、水圏への放出など、自然資本への負のインパクトを与えることにより、生態系の毀損につながる可能性がある	長期	上流、自社、下流
人財の獲得・育成、 個々人の リーダーシップ	機会	適切な人財育成・採用による事業機会拡大 事業戦略に沿った適切な人財育成や人財の獲得により、イノベーションや事業機会の創出、製品・サービスの開発、生産量の増加などを通じ、事業成長につながる可能性がある(例:生成AIプロフェッショナルのトレーニング)	短～中期	自社
従業員エンゲージメント、 カルチャー 醸成	機会	従業員エンゲージメント向上による事業機会拡大 従業員エンゲージメントが高まることにより、生産性の向上、企業ブランド向上によるさらなる人財獲得などにつながり、事業成長を促す可能性がある	短期	自社
インクルーシブな職場と 成長機会	機会	多様な視点の活用による、事業機会拡大 多様な人財が有する多様なバックグラウンドや視点、知見を最大限活用することで、新たな発想によるイノベーションの創出につながり、新規ビジネスの機会の獲得など、事業成長を促す可能性がある	短期	自社

テーマ	IRO領域		IROが現れる時期	バリューチェーン
安全衛生	リスク	安全管理の徹底不足による、財務上の負担、社会的信用の低下 従業員・コントラクターの安全管理が徹底されていないことによる労働災害が発生した場合、生産性の低下や事業機会の喪失など企業の財務負担を招くほか、社会的信用の低下にもつながる可能性がある	短期	自社
	社会インパクト（マイナス）	バリューチェーンで働く人々の安全・健康への影響 感電、高所作業、重量物、酸欠、毒性ガス、火気などの危険源に関わるハイリスク作業への不適切な対応、不十分な教育が行われた場合、従業員およびコントラクターなど、バリューチェーンで働く人々の安全上のリスクに加えて、精神的・身体的な健康被害につながる可能性がある	短期	上流、自社、下流
人権	リスク	人権尊重の不足による、レピュテーション低下、事業機会喪失 自社、調達パートナー、ビジネスパートナーなどにおいて、バリューチェーンにおける労務問題・ハラスメントなどを含む人権問題が発生した場合、サプライチェーンの混乱などの調達リスク、訴訟/罰金のリスク、レピュテーションの低下、事業機会損失などのリスクがある	中期	上流、自社、下流
	社会インパクト（マイナス）	バリューチェーンで関わる人々の人権被害 適切な人権デュー・ディリジェンス（HRDD）プロセスを実施しなかった場合や顕在化した人権問題への対応が不十分であった場合、取引先、従業員、ビジネスパートナー、地域住民などのステークホルダーに対する人権侵害の発生や是正されない状態の継続につながる可能性がある	短期	上流、自社、下流
サステナブル調達	リスク	サプライチェーンの管理不足によるレピュテーション・供給リスク 人権・環境・コンプライアンスに配慮しない調達パートナーから調達し、適切な調査や対応を行わなかった場合、レピュテーションの低下や安定した調達に支障が生じる可能性がある	短期	上流、自社
	リスク	サプライチェーンのレジリエンス不足による収益悪化リスク 各国・地域における保護主義政策・経済ブロック化の進行、輸出入規制の拡大、大規模災害の発生、さらには経済の不確実性の高まりなどによる、サプライチェーンの寸断および調達コスト増大のリスクがある	短期	上流、自社、下流
	社会インパクト（マイナス）	人権被害の拡大、環境負荷の助長 責任ある調達を軽視した場合、バリューチェーンにおける調達先などの労働者の人権被害の拡大や環境負荷の増大を助長することにつながる可能性がある	短期	上流、自社、下流

テーマ	IRO領域		IROが現れる時期	バリューチェーン
情報セキュリティ	リスク	高度化・巧妙化するサイバー攻撃による事業中断、レピュテーションの低下 高度化・巧妙化するサイバー攻撃によるシステム停止、情報の窃取・破壊が起きた場合には、事業中断やレピュテーション低下のリスクがある	短～中期	上流、自社、下流
	社会インパクト（マイナス）	個人情報の悪用やインフラサービスの停止 さまざまな社会インフラを支える日立の事業において、自社システムや提供する製品・サービスへのサイバー攻撃により、情報漏洩やシステム停止が起きた場合、個人情報の悪用やインフラサービスの停止など社会の安心・安全を損なう可能性がある。	中期	自社、下流
AIガバナンス	リスク	AI活用におけるガバナンス不備による収益悪化、事業機会の喪失 規制への対応含む、AIの利活用に係るリスクを回避する管理やガバナンス体制の構築に取り組まなかった場合、AIインシデントによるレピュテーションの低下や罰金につながる可能性がある。また、AI利活用による生産性向上の阻害要因となり、事業機会喪失につながる可能性がある。	短～中期	自社
企業倫理・コンプライアンス	リスク	企業倫理の徹底不足によるレピュテーション低下、収益悪化 贈収賄・腐敗防止、競争法への違反などを含む、国際的な規範や倫理から逸脱した行為によるステークホルダーからの信頼の失墜などレピュテーション低下のリスク、訴訟、罰金等による収益悪化、投資先・取引先対象からの除外などの事業機会喪失のリスクがある	短～中期	自社
品質・製品安全	リスク	製品ソリューションの品質・安全性による収益悪化のリスク 品質・製品安全性に問題が生じた場合、対応に関わるコスト発生、レピュテーションの低下、事業機会の喪失などのリスクがある	中期	自社、下流

日立グループサステナビリティ戦略「PLEDGES」フレームワーク

事業におけるリスク・機会および社会インパクト分析・評価の結果をふまえて、経営計画「Inspire2027」におけるサステナビリティ戦略「PLEDGES」を策定しました。戦略の柱ごとにめざす姿・KPI/目標を定め、サステナブル経営の深化に向けて取り組んでいます。

PLEDGES

戦略の柱	めざす姿	含まれるテーマ	FY2027 KPI/目標	
Planet	脱炭素の実現に向け、GXをグローバルでリード	脱炭素	事業所（ファクトリー・オフィス）のGHG排出量削減率 ^{*1} （2019年度比）	75%
			GHG排出削減目標・計画を設定した調達パートナー数	700社
			製品・サービスのGHG排出原単位削減率 ^{*2} （2022年度比）	40%
		サーキュラーエコノミー	新規開発製品に対する環境配慮設計適用率	100%
			廃棄物埋立率 ^{*3}	2%
			プラスチック廃棄物の有効利用率 ^{*3}	92.5%
		ネイチャーポジティブ	水使用量原単位改善率 ^{*3} （2019年度比）	8%
			水ストレス地域に立地する製造事業所の水使用量削減率	1%
Leadership	社会課題を自分事として捉え、時代を切り拓く人財が変革をけん引	人財の獲得・育成、個々人のリーダーシップ	成長戦略を実現するグローバルリーダー数	1,000人
			生成AIプロフェッショナル人財数	50,000人
			従業員成長マインドセットスコア	70ポイント
Empowerment	学びを称賛し、挑戦と成長を促す組織風土の醸成	従業員エンゲージメント、カルチャー醸成	従業員エンゲージメントスコア	80ポイント ^{*4}
			譲渡制限付株式ユニット付と対象人数	1,500人
			グローバルでの持株制度対象人数	150,000人
Diverse perspectives	多様な人財が能力を最大限発揮し、イノベーションを創出	インクルーシブな職場と成長機会	新しい“Make a Difference!”プログラム ^{*5} を通じた、革新的アイデアの実現	

戦略の柱	めざす姿	含まれるテーマ	FY2027 KPI/目標	
Governance	安全と倫理を最優先とし、レジリエントな組織基盤を構築	企業倫理・コンプライアンス	企業倫理・コンプライアンスに関する意識調査スコア	85ポイント ^{*6}
		安全衛生	総災害発生率（Total Recordable Injury Frequency Rate） ^{*7}	0.1以下
			死亡災害件数	0件
		品質・製品安全	製品事故に関する反省会「落穂拾い」への役員（日立の役員層または事業所幹部）参加率	100%
		情報セキュリティ	毎年のサイバーセキュリティスコアのモニタリング ^{*8} に基づいた対策の実行による情報セキュリティを維持・向上	
		AIガバナンス	製品、サービスおよびシステムへのAIの適用に際してのリスク管理の実施	
Engagement	ステークホルダーと共に、サステナブルなバリューチェーンを構築	リスクマネジメント	グローバルオペレーションにおける成長のための効果的なリスクマネジメントの推進に向けた人財・プロセスの強化	
		サステナブル調達	日立とともに環境や人権に取り組む調達パートナー数（2024年度対比）	1.5倍（6,000社+）
Sustainability for All	PLEDGEにより、社会への価値提供と日立の持続的成長を加速	人権	特定した要対応人権リスクに対する是正活動の実施	
		社会への価値提供	製品・サービスのGHG排出削減貢献量/年（2025年度-2027年度平均）	1億トン/年
			GXに貢献する製品・サービス/ソリューションの売上/年（2025年度-2027年度平均）	4.6兆円/年

^{*1} 全製造、A・B非製造の拠点が対象
^{*2} 売上総利益あたり
^{*3} 製造拠点が対象
^{*4} グローバルな競合他社を上回る、意欲的な目標として80ポイントを設定（基本目標は75ポイント）
^{*5} 日立グループ従業員を対象にしたボトムアップによるアイデア提案と実現を支援するプログラム
^{*6} 外部機関（Ethisphere）の意識調査における、日立と業種の近い企業のベンチマークスコアと同等またはそれ以上
^{*7} 20万労働時間当たりの総災害発生率
^{*8} サイバーセキュリティに関する国際規格（ISO/IEC 27000 シリーズ）、フレームワーク（NISTサイバーセキュリティフレームワークなど）を参考に作成された経済産業省サイバーセキュリティ経営ガイドラインなどに基づく

役員報酬とサステナビリティ戦略の連動

日立は、独立社外取締役が過半数を占める報酬委員会にて、取締役および執行役の報酬内容の方針およびそれに基づく個人別の報酬の内容・報酬の額等を決定しています。

2023年度から、サステナブル経営の強化および企業価値の向上をめざし、短期インセンティブ報酬 (STI) におけるサ

ステナビリティ目標の占める割合を20%と定め、また中長期インセンティブ報酬 (LTI) においても、サステナビリティ目標を達成した場合、基準額の10%相当の株式を追加で付与することとしています。

2025年度からは新たに策定したサステナビリティ戦略「PLEDGES」のKPI・目標の一部を役員報酬の評価に組み込み、その実行を促しています。

役員報酬と連動しているサステナビリティ評価指標

PLEDGES 戦略の柱	KPI	連動している 役員報酬	2027年度目標
Planet	事業所(ファクトリー・オフィス)のGHG排出量削減率(2019年度比)	STI	75%
Leadership	従業員成長マインドセットスコア	LTI	70ポイント
Empowerment	従業員エンゲージメントスコア	STI・LTI	80ポイント*1
Governance	総災害発生率(TRIFR) 死亡災害件数	STI	0.1以下 0件
Engagement	日立とともに環境や人権に取り組む調達パートナー数(2024年度比)	STI	1.5倍

*1 グローバルな競合他社を上回る、意欲的な目標として80ポイントを設定(目標基準値は75ポイント)

取締役および執行役の報酬

SDGsへの貢献

サステナビリティ戦略「PLEDGES」に基づいた企業経営で社会イノベーション事業を推進することで、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサイエティの実現に貢献し、SDGsが示すグローバルなさまざまな社会課題の解決に貢献することをめざしています。経営計画「Inspire

2027」において、サステナビリティ戦略「PLEDGES」に基づく日立の事業活動を通じて、SDGsの達成に特に貢献できる目標を明確化しています。多岐にわたる事業分野を持つ日立は、特定した目標以外でも、SDGsの達成に幅広く貢献できると考えており、SDGsの17の目標すべての達成に向けて貢献していきます。

サステナビリティ戦略「PLEDGES」に基づく事業活動を通じて貢献するSDGs目標

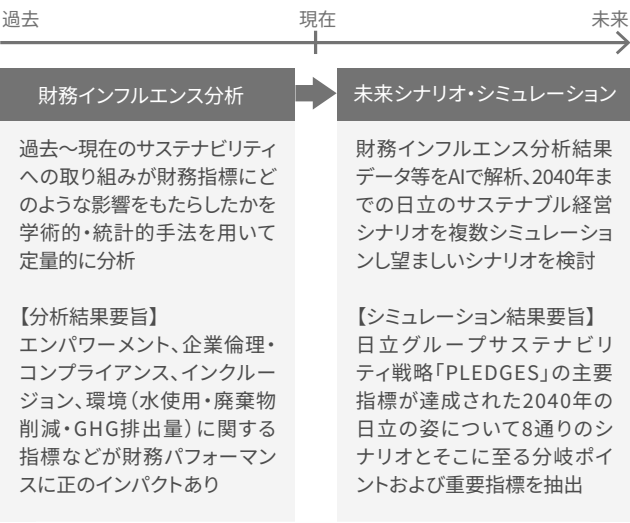


サステナビリティと財務パフォーマンス

サステナブル経営の深化に向けては、サステナビリティの取り組みが財務パフォーマンスにおいて、どのような影響をもたらすか関連性を明らかにしたうえで、将来のあり方を探索することが重要です。この考えに基づき、「財務インフルエンス分析」を活用し、サステナビリティ施策や指標の変化が財務指標とどのように関連しているかの分析を実施するとともに、その結果をもとに、AIを活用して経営の「未来シナリオ・シミュレーション」分析を進めています。

これらの分析結果を、サステナビリティ戦略「PLEDGES」策定の際に参照し、サステナビリティのさまざまな施策検討に活用しています。

サステナビリティと財務パフォーマンスの関連性分析



財務インフルエンス分析

「財務インフルエンス分析」は、日立と京都大学砂川研究室・山田和郎研究室が共同で開発した分析モデルであり、サステナビリティへの取り組みが、財務指標にどのように影響をもたらしているか、両者の関係を明らかにするための手法です。この手法をもとに、日立の過去約3年から10年分のESGデータ・財務データを分析した結果、サステナビリティへの取り組みが財務パフォーマンスに好影響をもたらすことが、定量的に可視化されました。この分析結果を、サステナビリティ戦略「PLEDGES」の策定の際に活用しました。

📄 因果関係仮説グラフに基づくESG-財務指標の分析手法

📄 財務指標への影響を予測するESG施策シミュレータの開発

📄 日立グループサステナビリティ戦略「PLEDGES」フレームワーク

財務インフルエンス分析の結果



サステナビリティへの取り組みが財務へ与える影響

財務インフルエンス分析の結果として、例えば、エンパワーメントに関する指標が売上高、企業倫理・コンプライアンスに関する指標が販管費、インクルージョンに関する指標がROAへ好影響をもたらしていることが確認できました。また、資本コスト（WACC）の低減については、水使用や廃棄物、GHG排出量の削減をはじめとする環境に関する取り組みや、ダイバーシティに関する指標が寄与していることが明らかになりました。

未来シナリオ・シミュレーションの概要

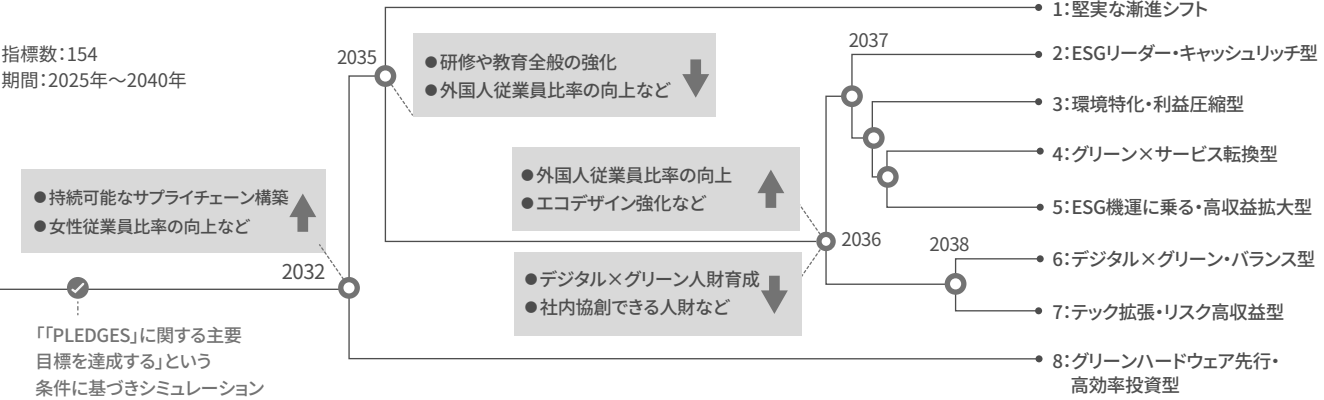
日立は、サステナビリティ戦略「PLEDGES」の一部の指標について、目標を達成した際の2040年の経営シナリオのシミュレーションを行いました。このシミュレーションは、財務インフルエンス分析の結果、およびサステナビリティに関わる外部要因（市場動向）の指標を盛り込んだモデルを、日立

が開発したAIに読み込ませて実施しました。

シミュレーションの結果、「PLEDGES」の主要指標が達成された後の2040年の日立の経営の姿として8通りのシナリオが描出されました。また、それぞれのシナリオにいたる分岐点とそこでの打ち手も明らかになりました。どのシナリオを選択するかは経営判断であり、また、社内外の情勢は変化するため、今後も日立は、シミュレーションを継続するとともに、経営判断でのAI活用の可能性を探っていきます。

不確実性のある未来を予測することは難しいですが、人間の経験・判断だけでなく、AIによるシミュレーションも組み合わせることで、サステナブル経営の深化を図っていきます。

未来シナリオ・シミュレーションの概要



サステナビリティ戦略マネジメント体制

サステナビリティ推進に向けた体制の整備

日立は、Chief Sustainability Officerであるロレーナ・デッラジョヴァンナ執行役専務の指揮のもと、サステナビリティへの取り組みをグループ全体で推進しています。サステナビリティに関する重要事項については、経営会議に附議して議論・決定しており、必要に応じて取締役会にも附議しています。

経営会議では、以下の各戦略を含む重要な事項について審議・決定しています。

- ・成長戦略・グローバル(地域)戦略：日立グループの成長に必要な各事業・地域の経営戦略にかかわる事項
- ・リスクマネジメント戦略：グループ・グローバルな各種リスクを一元的・横断的に把握し、成長戦略と連携して経営基盤を強化するために必要な事項
- ・人財戦略：日立グループの成長の観点から、組織・文化の醸成および人財の確保・育成などのために必要な事項
- ・その他、サステナビリティ戦略を含むグループ・グローバルにかかわる各種戦略

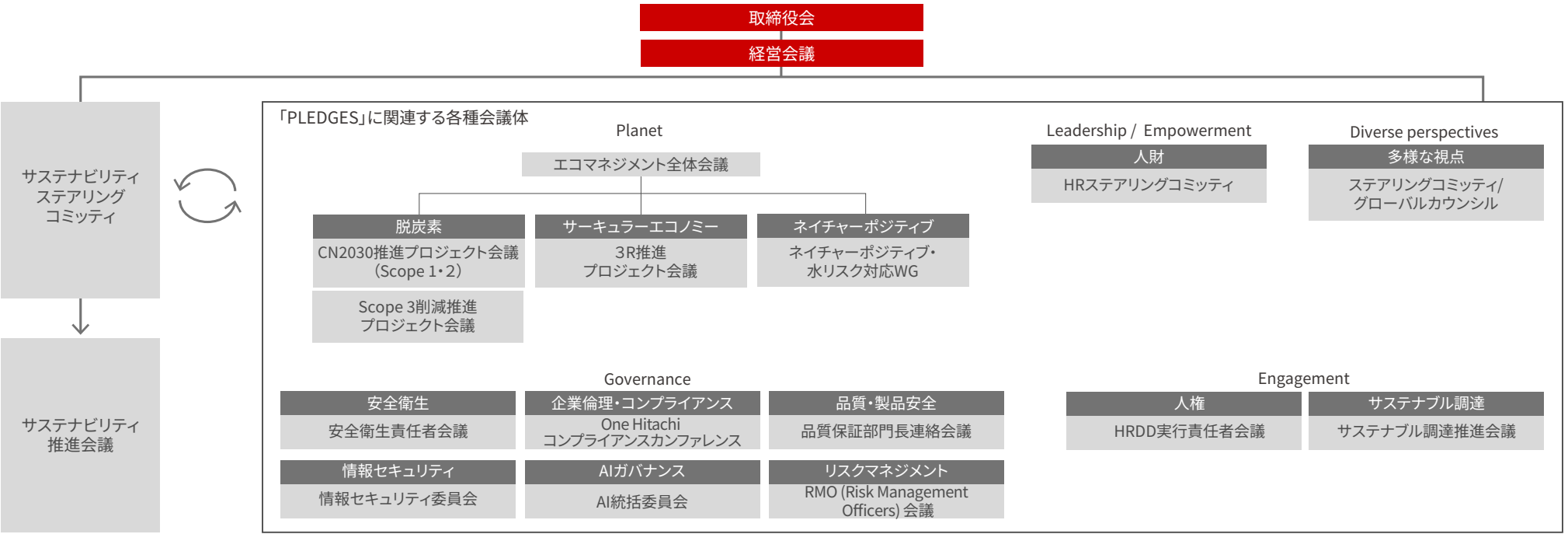
各種戦略をOne Hitachiで一体的に立案・実行することで、企業価値のさらなる向上と持続的な成長の実現を図っています。

また、指名委員会等設置会社である日立では、社外取締役によって構成される監査委員会が年1回、サステナビリティ関連業務について業務監査を行っており、サステナビリティに関する重要事項について担当執行役から報告しています。

サステナビリティと事業のさらなる統合をめざして

2025年度より、日立の4つのセクター（デジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティブインダストリーズ）および戦略SIB^{*1} ビジネスユニット（BU）それぞれにおいて、サステナビリティをリードする責任者を任命し、サステナビリティと事業のさらなる統合を進めています。Chief Sustainability Officerおよび各セクター/BUのサステナビリティ責任者によるサステナビリティステアリングコミッティを四半期に1回開催し、サステナビリティ戦略「PLEDGES」をグ

サステナビリティ戦略「PLEDGES」を推進するガバナンス体制



サステナビリティ関連会議体の概要

戦略の柱	会議体	メンバー	目的	頻度
PLEDGES全体	サステナビリティステアリングコミッティ	Chief Sustainability Officer、セクター/BUのサステナビリティ責任者	サステナビリティ戦略「PLEDGES」をグループ全体で実行するために必要な施策や現状課題・対応等の議論	1回/四半期
	サステナビリティ推進会議	Chief Sustainability Officer、BU・主要グループ会社の事業推進部門長クラス、地域統括会社 (RVHQ) のサステナビリティ責任者	サステナビリティに関する重要施策の議論、情報共有	1～2回/年
Planet	エコマネジメント全体会議	BU・主要グループ会社の事業推進部門、環境推進部門、モノづくり部門、調達部門の部門長クラス	サステナビリティ戦略における環境長期目標達成の具体的施策（環境行動計画）の審議、計画の策定と実行フォローアップ	1回/半期
	CN2030推進プロジェクト会議(Scope 1・2)	BU・主要グループ会社のモノづくり部門長および担当者、環境推進部門長	Scope 1・2削減施策にフォーカスした実行のモニタリングおよび加速のための対応策の議論	1回/半期
	Scope 3 削減推進プロジェクト会議	BU・主要グループ会社のモノづくり部門長および担当者、環境推進部門長、BU・主要グループ会社の主要サステナブル調達メンバー	Scope 3削減施策にフォーカスした実行のモニタリングおよび加速のための対応策の議論	1回/半期
	3R推進プロジェクト会議	BU・主要グループ会社のモノづくり部門長および担当者、環境推進部門長	CE実現に向けた3R活動による施策の推進	1回/四半期
	ネイチャーポジティブ・水リスク対策WG	BU・主要グループ会社の環境推進部門長および担当者	ネイチャーポジティブおよび水リスクにフォーカスした施策実行のモニタリングおよび加速のための対応策の議論	1回/半期
Leadership/ Empowerment	HRステアリングコミッティ	CHRO、Deputy CHRO、グローバルHRリーダー、ビジネスHRリーダー（セクターCHRO）	人財戦略および重要人財施策に関する議論および決定	1回/2カ月
Diverse perspectives	ステアリングコミッティ	各セクターのCDEIO、グローバルHR CoE (Center of Excellence) Head	インクルーシブな文化と公正な機会を通じた多様な視点の活用に関する戦略の設定	1回/四半期
	グローバルカウンシル	BU・主要グループ会社のインクルージョン推進責任者	多様な視点の活用推進方針および施策の展開、ベストプラクティスの共有	1回/月
Governance	安全衛生責任者会議	BU・主要グループ会社の安全衛生責任者（CHRO、安全衛生を管掌する役員）	労働安全衛生の活動方針・施策の指示・伝達および進捗の確認、労働安全衛生・健康にかかわる重要なインシデントの内容共有および再発防止の徹底に向けた対策検討	1回/2カ月
	品質保証部門長連絡会議	BU・主要グループ会社の品質保証部門長	製品・サービスに対する日立グループ共通の品質向上活動方針・施策の議論と展開	1回/四半期
	情報セキュリティ委員会	CD&SO、情報セキュリティ監査責任者、情報セキュリティ教育責任者、BU・事業所・コーポレート部門の代表者	情報セキュリティと個人情報保護に関する取り組み方針、各種施策等の議論・決定	1回/半期
	AI統括委員会	コーポレートの主要部門、AI活用推進部門および海外を含む各セクターの推進責任者	AI利活用の推進に伴い発生しうるリスクを管理するための日立グループ内の体制構築および運営の支援	1回/四半期
	One Hitachi コンプライアンスカンファレンス	Chief Compliance Officer、BU・主要グループ会社のコンプライアンス業務の責任者	コンプライアンス施策の周知および議論	1回/年
	RMO (Risk Management Officers) 会議	セクター/BU/リージョンの各RMO、CRMO/Deputy CRMO	経営会議で議論されたリスクに関する情報連携、全社リスクマネジメントネットワークの構築とERMの高度化	1回/2カ月
Engagement	HRDD実行責任者会議	BU・主要グループ会社のHRDD実行責任者	HRDDを実行するために必要な情報や知見の提供およびBU・主要グループ会社におけるHRDD実行状況の共有	1～2回/年
	サステナブル調達推進会議	Chief Procurement Officer、BU・主要グループ会社の調達部門長、サステナブル調達実行責任および担当者	全調達部門への日立グループサステナブル調達方針・戦略の周知、知識向上とベストプラクティスの共有	1～2回/年

エンゲージメントおよびリーダーシップ

ステークホルダーエンゲージメント

日立は、さまざまな国・地域の社会課題を的確に捉え、お客さまをはじめ、政府・自治体、学術団体・研究機関など多様なステークホルダーとの協創による課題解決に取り組んでいます。

📄 [ステークホルダーとの対話](#)

📄 [ディスクロージャー・ポリシー](#)

📄 [マルチステークホルダー方針](#)

サステナビリティリーダーシップ

日立は、グローバルな視点で、多様なイニシアティブや組織とともにサステナブルな社会の実現に資するルールづくりを推進し、社会課題の解決に貢献しています。

産業界におけるリーダーシップと政策提言

社会イノベーション事業をグローバルに展開する日立は、各国・地域の政府や民間団体を重要なパートナーと考え、グローバル渉外統括本部を中心に関係強化に努めています。国内外の各拠点と連携し、各国政府や国際機関への対応を通じて、地域との共生を図ると同時に、各地の社会課題や政策から事業機会の発掘、価値創造に取り組んでいます。

また、政府機関から意見を求められる機会も増えており、要請に直接応えるほか、経済団体・業界団体での議論を通じて提言を行い、より良い社会の実現に貢献しています。

日立が参加する主な政府の会議体および経済団体・業界団体など

会議体／団体名	参加者など	活動内容
デジタル行財政改革会議	執行役会長 東原敏昭 (有識者構成員)	急激な人口減少社会への対応として、利用者起点で我が国の行財政の在り方を見直し、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済の活性化を図り、社会変革の実現をめざす
一般社団法人 日本経済団体連合会(経団連)	執行役会長 東原敏昭 (経団連審議委員会副議長)	経団連のSociety 5.0 for SDGsへの取り組みを加速、サステナブルな資本主義の確立をめざし、DXやGX等の重要課題について意見発信
一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)	執行役社長兼CEO 徳永俊昭 (JEITA副会長)	Society 5.0の実現をめざす活動方針のもと、デジタル技術やデータの利活用推進や市場創出に関する検討と提言、デジタル貿易の発展と国際競争力の強化に向け、国際的な法制度や協定、標準規格などを意見発信
一般社団法人 日本電機工業会 (JEMA)	執行役常務 稲田康德 (JEMA理事)	電機産業の持続的発展に向け、政府・行政の諸施策への意見提言、製品安全啓発、国際標準化・適合性評価、統計調査業務、理科系人財育成などを推進
一般社団法人 日本機械工業連合会(日機連)	執行役会長 東原敏昭 (日機連会長)	機械工業の総合的進歩発達に向け、国会・政府等への意見具申、機械工業に関する調査・研究、国際標準化活動等を推進
世界経済フォーラム (World Economic Forum)	執行役会長 東原敏昭 および 執行役社長兼CEO 徳永俊昭 を中心とした執行役員	フォーラムに参加する、経済、政治、アカデミアなどのリーダーたちと連携し、世界、地域、産業の課題解決に向けた議論を通じて世界情勢の改善に貢献。アライアンス・オブ・CEOクライメイト・リーダーズの一員として、ネットゼロへの参加を訴えるオープンレターに署名、COP28直前に世界に向けた発信を実施
日米財界人会議	執行役会長 東原敏昭 (副会長)	日米経済界全体としての立場から日米経済関係における諸問題について意見交換、政策提言
全米製造業者協会 (National Association of Manufacturers)	ワシントンコーポレート事務所	全米最大の製造業界団体であり、メンバー企業の国際競争力を支援するためのロビー活動、政策提言
在欧日系ビジネス協議会 (JBCE)	日立ヨーロッパ社 渉外部門	在欧日系企業を代表する団体であり、日EU関係およびEU経済のさらなる発展に貢献すべく政策提言

国際標準化活動における取り組み

日立は、国際標準化活動を「サステナブルな社会を実現するために必要となる国際的なルールを定義する活動の一つ」であると考えています。国際標準は、多様なステークホルダーからの専門分野を代表するメンバーによる、公正な議論と国際的な合意によって明文化された規格や基準として定義されます。

そのため、日立は、グローバルな視点で社会課題の解決に取り組み、世界中の国・地域の政府・自治体、学術団体・研究機関、企業、NGO・NPO、ユーザーなど多様なステークホルダーとともに新たな社会規範（ルール）を協創し、社会イノベーション事業を通してサステナブルな社会の実現に貢献します。

また、国際標準化を研究開発や知的財産と並ぶ重要な活動と位置づけ、IEC^{*1}、ISO^{*2}、ITU-T^{*3}の国際標準化機関での標準化活動をはじめ、世界の各地域や各産業分野で設立されたコンソーシアムやフォーラムへも積極的に参画しています。

例えば、サーキュラーエコノミー（ISO/TC^{*4} 323）や電気・電子機器・システムの環境対応（IEC/TC 111）、スマート都市インフラ（ISO/TC 268/SC^{*5} 1）、Web of Things（W3C^{*6}/WoT）などの多くの分野で国際標準化活動に取り組んでいます。特にサーキュラーエコノミーについては、産業技術総合研究所とともに、循環経済社会の実現をめざす共同研究拠点「日立・産総研サーキュラーエコノミー連携研究ラボ」を設立し、日本発のルール形成や標準化に取り組んでいます。また、すでに国際標準化機関で技術委員会が設立され議論が始まっているテーマだけではなく、今後国際的

な議論の場をつくり国際的な合意形成を図る必要のあるテーマも取り上げています。例えば、日本政府が主導する人間中心の持続可能な社会を実現するための取り組みであるSociety 5.0の実現に向けて、2021年度に完成したISO/IWA 39協定^{*7}の結論をもとに、さまざまなステークホルダーが具体的に議論して国際的な合意を形成する場の整備にも取り組んでいます。

これらの国際標準化活動を通して、国際標準に適合したソリューションを提供することにより、健全なグローバル市場の発展を支え、社会課題を解決するイノベーションを実現していきます。

*1 IEC: International Electrotechnical Commission 国際電気標準会議の略称。加盟各国・地域により構成される国際機関

*2 ISO: International Organization for Standardization 国際標準化機構の略称。加盟各国・地域により構成される国際機関

*3 ITU-T: International Telecommunication Union-Telecommunication Standardization Sector 国際電気通信連合 電気通信標準化部門の略称。国連の専門機関

*4 TC: Technical Committee 技術委員会の略称

*5 SC: Sub Committee 小委員会の略称

*6 W3C: World Wide Web Consortium Webに関する国際標準を開発するNPO

*7 IWA: International Workshop Agreement ISOによる国際ワークショップ協定の略称。ISO/IWA 39協定は「サイバーフィジカルシステムによって実現される持続可能で人間中心な社会に関する標準化のためのギャップ分析: Gap analysis for standardization on sustainable human-centered societies enabled with cyber physical systems」

グローバルな国際標準化活動への参画

日立の人財は、IECの標準化活動を統括する上層委員会であるSMB^{*1}の委員に就任しています。このほかにも、議長や幹事など複数の国際的な要職に就任するとともに、国際標準化機関の技術委員会に多数参加しています。これらの国際標準化活動への貢献に対して、2024年度は1名が経済産業省の産業標準化事業表彰で経済産業大臣表彰を受賞したほか、1名がIECより1906 Awardを受賞しています。

*1 SMB: Standardization Management Board 標準管理評議会。IECの全加盟国より15名が選任される。7名は常任国より、8名は選挙により選出される

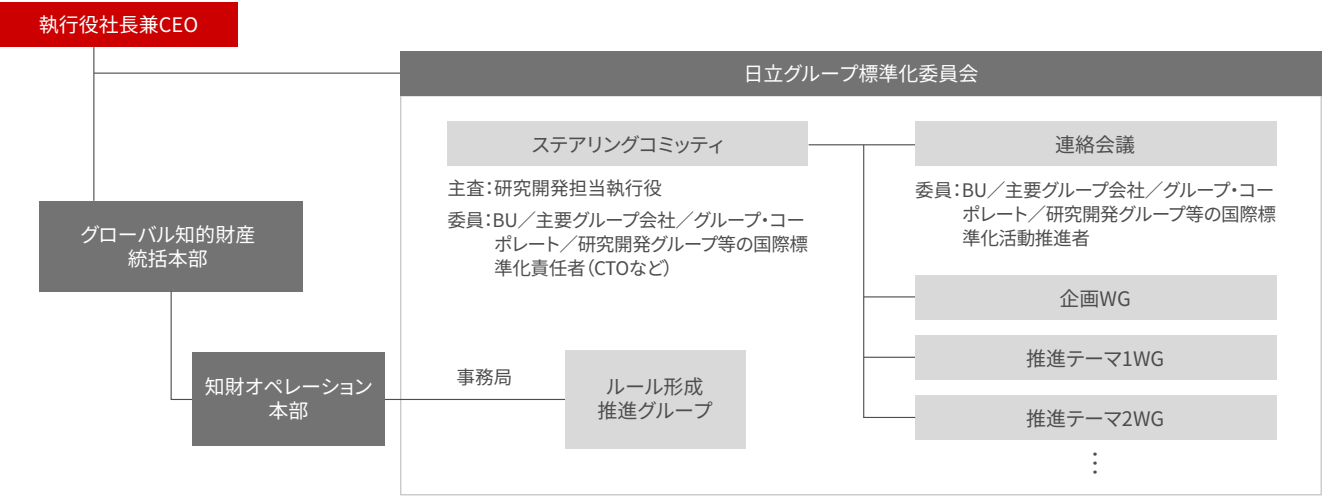
国際標準化活動の推進体制

日立は、グループ全体で連携して国際標準化活動に取り組むため、日立グループ標準化委員会を設置しています。標準化委員会のステアリングコミッティ^{*1}では、日立が中長期の活動を行うべき重要な課題として重点テーマを選定し、テーマごとのワーキンググループでの議論と戦略的な活動を通じて、グローバルな国際標準化活動を主導的に推進しています。

さらに、日立グループ標準化委員会では、国際標準化活動を推進する人財の育成にも取り組んでいます。具体的には、事業リーダー育成のための教育プログラムに国際標準化を盛り込んでいるほか、国際標準化活動を通して貢献のあった者を表彰する社内表彰制度も運営しています。

*1 ステアリングコミッティ: 研究開発担当執行役を主査、日立製作所内のBU、主要グループ各社のCTO (Chief Technology Officer) クラスをメンバーとする委員会。部門をまたいだプロジェクトなどについて意思決定を行う

標準化委員会体制図



「2024中期経営計画」におけるサステナビリティ実績

マテリアリティ	めざす姿	サブ・マテリアリティ (KPI/目標)	FY2024 実績	
環境 脱炭素と資源循環への貢献	日立は、気候変動領域のイノベーターとして、優れたグリーンテクノロジーで、すべての事業セグメントのお客さまへ価値を提供し、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献していきます。また、サーキュラーエコノミーへの移行に向けて資源循環を推進します。	脱炭素	バリューチェーンにおけるカーボンニュートラル KPI/目標・FY2030: 事業所（ファクトリー・オフィス）のカーボンニュートラル ・FY2050: バリューチェーン全体のカーボンニュートラル	ファクトリー・オフィスにおけるCO ₂ 総量削減率 81% （2010年度比）
			事業を通じたCO ₂ 削減貢献 KPI/目標・FY2024: CO ₂ 排出削減貢献量1億トン	CO ₂ 排出削減貢献量 1.42 億トン/年 ^{*1}
		資源循環	サーキュラーエコノミーへの移行 KPI/目標・FY2024: 新規開発製品のエコデザイン全面適用 ・FY2030: 製造拠点からの廃棄物埋立率 ^{*2} ゼロ ^{*3}	エコデザイン適用率 100% (対象169製品) 埋立廃棄物ゼロ達成事業所数 154事業所（73%達成）
			水の効率的な使用 KPI/目標・水使用量原単位改善率（FY2010比） FY2024:24%、FY2050:50%	水使用量原単位改善率 43 %
		自然共生	自然資本へのインパクト最小化	 <u>ネイチャーポジティブ</u>
レジリエンス 社会インフラの維持と迅速な回復に寄与	日立は、自然災害、パンデミック、サイバー攻撃などのリスクに即応できるシステム・ソリューションの提供を通じて、サプライチェーンの迅速な回復や社会インフラの維持に貢献し、人々の安心な暮らしを守ります。	サプライチェーンの強靱化	災害やリスクに対応できる柔軟なサプライチェーンの構築	
		社会インフラの維持	社会インフラのDXを通じた強靱化と保守高度化	
安全安心 安全安心な社会づくりに貢献	日立は、安全安心な暮らしを支える都市づくりを担う、ビル、モビリティ、セキュリティ分野などのソリューション提供を通じて、人々の快適で活動的な生活の実現に貢献します。	安全安心な都市環境	安全で快適な移動	 <u>社会への価値提供</u>
		サイバーセキュリティの確保	社会インフラ、業務システムのサイバーセキュリティの確保	
幸せな生活 心身ともに健康で豊かな人生に貢献	日立は、より多くの人々が絆を育み、健康で豊かな生活を実現できるように、我々のヘルスケアおよびデジタルテクノロジーで支援します。また、従業員の幸せとウェルビーイングこそが日立の未来をより大きく花開かせる大地であるという思いから、従業員の幸せとウェルビーイングの実現を追求し続けます。	つながりのある豊かな社会	健康寿命の延伸 周りとのつながりおよび信頼関係の構築 KPI/目標・ハピネスサービス利用者数 FY2024: 9万人	ハピネスサービス利用者数 10.6万人
		従業員の幸せ	より柔軟な働き方でエンゲージメント向上 KPI/目標・従業員エンゲージメントスコア FY2024: 71.0ポイント ^{*4}	従業員エンゲージメントスコア 71.5ポイント ^{*5}
誠実な経営 企業倫理および人権尊重の徹底	日立は、世界各地の社会インフラを担う企業として、社会から信頼される高い倫理観をもって経営を行い、人権を尊重し、安全な職場環境を提供していきます。誠実な経営を徹底するための仕組みを事業活動および意思決定の基準に反映し、従業員のみならず、協創パートナー、コミュニティとともにサプライチェーン全体で取り組みます。	企業倫理とコンプライアンス	従業員一人ひとりが倫理的に行動できる環境づくり KPI/目標・企業倫理・コンプライアンスに関する意識調査結果を初年度である2023年度に基準スコア60以上（100点満点）を達成し、毎年スコアを向上	スコア 79.8
		人権の尊重	人権デュー・ディリジェンス推進、人権を含む責任ある調達に向けた調達パートナーのモニタリング強化 KPI/目標・FY2023: 全BU（10BU）および主要グループ会社の人権リスク評価の実施 ・FY2024: 人権リスクへの対応	全BU（10BU）および主要グループ会社の人権リスク評価実施
		労働安全	事故のない安全な職場の構築 KPI/目標・死亡災害ゼロ	死亡災害件数 2件
		製品・サービスの安全性	お客さま第一で製品・サービスの安全性徹底	 <u>品質・製品安全</u>
ダイバーシティ、 エクイティ&インクルージョン（DEI） すべての人が生き生きと活躍できる 社会への貢献	日立には、バックグラウンド、年齢、性別、セクシャリティ、家族構成、障がい、人種、国籍、民族、宗教を問わずすべての人のための居場所があります。日立は、従業員を公平に扱い、それぞれの「違い」を認めることにより、すべての人が能力を最大限発揮できるように引き出します。お互いを尊重し、あらゆる違いに価値を置くことを通じて、市場を深く理解し、より良いアイデアを生み、イノベーションを起こしていきます。	イノベーションを生む 多様な組織	経営のダイバーシティ強化 KPI/目標・役員層の女性比率および民族的・文化的多様性比率 FY2030:それぞれ30%	女性役員比率 15.9% 役員の民族的・文化的多様性比率 26.1% ^{*6}
			デジタル人財の獲得・育成 KPI/目標・デジタル人財 FY2024: 97,000人 ^{*5}	デジタル人財 107,000人
		多様で公平な社会への貢献	社会のDEIへの貢献 KPI/目標・次世代人財の育成とエンパワメント	Hitachi Young Leaders Initiative 参加人数 32人 累計 437人 ^{*7} 日立ハイテクの理科教育支援活動 参加人数 55,421人 累計 482,694人 ^{*8}

*1 2022年度-2024年度平均 *2 各地域の規制や条件に適合している場合 *3 0.5%未満 *4 当初のKPI/目標を2022年度に前倒して達成したため、2023年度に目標を引き上げています *5 日立Astemoを除く *6 2025年6月時点 *7 1996年からの累計値 *8 1990年からの累計値